平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名　株式会社 大日光・エンジニアリング　　上場取引所　JQ
コード番号　6635　URL　http://www.dne.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山口 侑男
問合せ先責任者（役職名）取締役副社長兼務経営企画室長　（氏名）為崎 靖夫　TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	12,127	―	△311	―	△380	―	△806	―
20年12月期第2四半期	20,410	0.6	186	△64.3	242	△30.3	83	△73.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△298.60	―
20年12月期第2四半期	30.79	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	17,655	2,132	11.9	778.36
20年12月期	17,973	2,671	14.7	978.02

（参考）自己資本　21年12月期第2四半期　2,101百万円　20年12月期　2,640百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	0.00	―	8.50	8.50
21年12月期	―	0.00			
21年12月期（予想）			―	8.50	8.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,198	△27.6	△123	―	△249	―	△699	―	△258.89

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	2,700,000株	20年12月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	77株	20年12月期	77株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	2,699,923株	20年12月期第2四半期	2,699,978株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の経済情勢は、わが国においては引き続き企業収益の先行きが不透明な中、設備投資の減速、在庫調整、雇用環境悪化が続いており個人消費低迷など実態経済が悪化して、景気回復感のない厳しい環境でした。米国経済は住宅価格の下落、雇用情勢の深刻化に伴う個人消費マインドが低迷、中国経済は大規模な財政出動による内需拡大策の効果をもたらしましたが、輸出回復はペースが鈍いまま本格的な回復に至っておりません。

このような状況下、当社グループは売上減少に伴う収益減少に対して固定費圧縮など効率化を推進して筋肉質な体質への改善に取り組んでまいりましたが、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものがあり、経営成績は以下のとおりとなりました。

日本は、一眼レフを中心とするデジカメ市場が拡大したためレンズ組立が増産となりましたが、情報通信機器用、半導体製造装置用基板実装が減産となったため、売上高は前年同期比減少となりました。

香港・中国深圳子会社では主力取引先の大幅減産が第２四半期も継続したこと、IT家電電源用が予想ほど伸びなかったため減産傾向を余儀なくされました。さらに、中国無錫子会社においても情報通信機器用が減産となった結果、連結売上高は、12,127百万円(前年同期比40.6%減少)となりました。

日本・アジアとも、引き続いて当社グループ全体で従来の生産・部品調達体制を全面的に見直し、製造経費、販売費及び一般管理費削減に取り組み、経費の大幅削減に注力いたしましたが、減産が継続したことにより、連結営業損失は311百万円(前年同期は186百万円の営業利益)となりました。

日本は、景気先行き不透明感から手元資金を当面確保するため資金調達を増やしたことにより、借入金利は増加しましたが、輸出が減少したことにより為替予約手数料が減少したため金融費用は前年比較で横ばいとなりました。

アジアは、香港・中国深圳子会社においては市場金利低下から金融費用は削減されたものの、円高に伴う為替差損が発生しました。また、中国無錫子会社においても手元資金確保から金融費用が増加しました。

この結果、連結経常損失は、380百万円(前年同期は242百万円の経常利益)となりました。これに海外子会社におけるたな卸資産評価損、法人税等及び少数株主利益等を加減した結果、四半期純損失は806百万円(前年同期は83百万円の純利益)となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は17,655百万円(前連結会計年度末比318百万円減)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金及びたな卸資産が減少したことなどにより、12,983百万円(前連結会計年度末比227百万円減)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具等の除却等により4,671百万円(前連結会計年度末比90百万円減)となりました。

負債合計は、15,522百万円(前連結会計年度末比220百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、10,452百万円(前連結会計年度末比233百万円減)となりました。

固定負債は、社債および長期借入金の増加等により、5,069百万円(前連結会計年度末比453百万円増)となりました。

純資産合計は、2,132百万円(前連結会計年度末比538百万円減)となりました。

株主資本が減少した一方、前連結会計年度末と比べて円安となったため為替換算調整勘定が好転したこと等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加し、2,852百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は717百万円となりました。

減価償却費329百万円の計上、売上債権の減少205百万円、たな卸資産の減少979百万円および未収消費税等の減少149百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失776百万円の計上および仕入債務の減少373百万円があったこと等によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は140百万円となりました。

定期預金の預入れによる支出10百万円及び有形固定資産の取得による支出142百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入が14百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は497百万円となりました。

社債の純増108百万円および長期借入金の純増506百万円があった一方、短期借入金の純減89百万円及び配当金の支払20百万円があったこと等によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年８月４日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

第１四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。これにより、当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は322百万円増加しております。

③ 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,862,043	1,749,215
受取手形及び売掛金	5,007,064	5,096,191
有価証券	－	18,223
商品及び製品	439,806	671,626
仕掛品	110,423	153,029
原材料及び貯蔵品	4,293,847	4,795,448
繰延税金資産	7,265	33,923
その他	263,820	694,493
貸倒引当金	△370	△370
流動資産合計	12,983,900	13,211,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,943,687	2,867,429
減価償却累計額	△1,743,031	△1,666,398
建物及び構築物（純額）	1,200,656	1,201,031
機械装置及び運搬具	4,653,292	4,469,143
減価償却累計額	△2,318,531	△2,103,809
機械装置及び運搬具（純額）	2,334,760	2,365,333
土地	150,198	150,198
建設仮勘定	59	119,518
その他	544,416	564,415
減価償却累計額	△337,545	△346,867
その他（純額）	206,870	217,548
有形固定資産合計	3,892,545	4,053,631
無形固定資産		
その他	109,799	129,921
無形固定資産合計	109,799	129,921
投資その他の資産		
投資有価証券	221,303	167,988
保険積立金	355,748	339,880
繰延税金資産	25,228	25,630
その他	101,755	79,732
貸倒引当金	△34,662	△34,662
投資その他の資産合計	669,374	578,568
固定資産合計	4,671,719	4,762,121
資産合計	17,655,619	17,973,901

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479,895	4,729,457
短期借入金	2,669,557	2,643,372
1年内返済予定の長期借入金	2,220,059	2,161,149
1年内償還予定の社債	486,000	384,000
未払法人税等	2,251	63,552
賞与引当金	－	21,000
その他	595,099	683,964
流動負債合計	10,452,864	10,686,498
固定負債		
社債	483,500	477,500
長期借入金	4,553,270	4,105,740
繰延税金負債	3,138	3,651
退職給付引当金	28,961	28,286
その他	1,000	1,000
固定負債合計	5,069,869	4,616,177
負債合計	15,522,733	15,302,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	853,137	1,682,294
自己株式	△50	△50
株主資本合計	2,272,686	3,101,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,497	△83,611
繰延ヘッジ損益	△300	△2,705
為替換算調整勘定	△133,382	△374,922
評価・換算差額等合計	△171,179	△461,238
少数株主持分	31,378	30,620
純資産合計	2,132,885	2,671,225
負債純資産合計	17,655,619	17,973,901

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	12,127,469
売上原価	11,778,099
売上総利益	349,369
販売費及び一般管理費	660,965
営業損失（△）	△311,595
営業外収益	
受取利息	2,031
受取配当金	3,585
その他	32,216
営業外収益合計	37,833
営業外費用	
支払利息	79,950
その他	26,289
営業外費用合計	106,240
経常損失（△）	△380,002
特別利益	
投資有価証券売却益	8,475
特別利益合計	8,475
特別損失	
固定資産売却損	5,431
固定資産除却損	37,840
減損損失	32,446
たな卸資産評価損	322,322
投資有価証券売却損	6,389
投資有価証券評価損	313
特別損失合計	404,744
税金等調整前四半期純損失（△）	△776,271
法人税等	29,178
少数株主利益	758
四半期純損失（△）	△806,207

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△776,271
減価償却費	329,426
受取利息及び受取配当金	△5,617
支払利息	79,950
社債発行費	4,374
為替差損益（△は益）	15,515
有形固定資産売却損益（△は益）	5,431
有形固定資産除却損	37,840
減損損失	32,446
売上債権の増減額（△は増加）	205,883
たな卸資産の増減額（△は増加）	979,140
仕入債務の増減額（△は減少）	△373,023
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	674
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,085
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	313
未収消費税等の増減額（△は増加）	149,325
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,937
その他	116,478
小計	786,741
利息及び配当金の受取額	5,607
利息の支払額	△79,071
法人税等の支払額	△55,169
法人税等の還付額	59,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△142,155
有形固定資産の売却による収入	14,219
無形固定資産の取得による支出	△424
投資有価証券の取得による支出	△45,346
投資有価証券の売却による収入	59,564
その他	△15,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△89,829
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,193,559
社債の発行による収入	300,000
社債の償還による支出	△192,000
配当金の支払額	△20,700
その他	△6,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,730

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年１月１日 至　平成21年６月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,102,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,852,043

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,391,710	6,735,758	12,127,469	－	12,127,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337,861	726,731	2,064,593	(2,064,593)	－
計	6,729,572	7,462,490	14,192,062	(2,064,593)	12,127,469
営業利益又は営業損失(△)	162,841	△380,836	△217,994	(93,601)	△311,595

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、ベトナム等

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年６月30日）

	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	6,661,724	6,661,724
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	12,127,469
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.9	54.9

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア…中国、台湾、ベトナム等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（１）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		20,410,232	100.0
Ⅱ　売上原価		19,456,994	95.3
売上総利益		953,238	4.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		766,634	3.8
営業利益		186,604	0.9
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	8,266		
２．受取配当金	5,185		
３．為替差益	83,776		
４．消耗品等売却益	49,275		
５．その他	24,011	170,514	0.9
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	80,186		
２．支払手数料	26,148		
３．その他	8,212	114,546	0.6
経常利益		242,572	1.2
Ⅵ　特別利益			
１．投資有価証券売却益	5,385		
２．有価証券償還益	462	5,847	0.0
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産売却損	70		
２．固定資産除却損	1,879		
３．投資有価証券売却損	4,672		
４．投資有価証券評価損	30,582	37,206	0.2
税金等調整前中間純利益		211,213	1.0
法人税、住民税及び事業税	108,655		
過年度法人税、住民税及び事業税	44,765		
法人税等調整額	△25,336	128,084	0.6
中間純利益		83,129	0.4

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	211,213
減価償却費	307,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,408
有価証券償還損益	△462
投資有価証券売却損益	△712
投資有価証券評価損	30,582
有形固定資産売却損益	70
固定資産除却損	1,879
受取利息及び受取配当金	△13,451
支払利息	80,186
為替差損益	6,781
売上債権の増減額(△は増加)	△2,480,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△614,005
仕入債務の増減額(△は減少)	1,852,635
未収消費税等の増減額(△は増加)	199,010
その他	△228,758
小計	△639,415
利息及び配当金の受取額	11,010
利息の支払額	△80,764
法人税等の還付額	59,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,509
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,000
定期預金の払戻しによる収入	2,000
有価証券の取得による支出	△1,620
有価証券の売却及び償還による収入	58,562
投資有価証券の取得による支出	△56,522
投資有価証券の売却及び償還による収入	149,786

	前中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
区分	金額（千円）
有形固定資産の取得による支出	△324,748
有形固定資産の売却による収入	31
無形固定資産の取得による支出	△4,771
その他	△33,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,607
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,099,825
長期借入金による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,110,746
社債の償還による支出	△267,000
自己株式の取得による支出	△50
配当金の支払額	△44,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,385
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,280
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	197,987
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,066,788
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	1,264,776

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	その他の地域（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,305,448	13,104,784	20,410,232	－	20,410,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,445,629	91,712	3,537,341	(3,537,341)	－
計	10,751,077	13,196,497	23,947,574	(3,537,341)	20,410,232
営業費用	10,276,138	13,369,586	23,645,724	(3,422,096)	20,223,628
営業利益	474,939	△173,089	301,849	(115,245)	186,604

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾等

３．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は123,149千円であり、その主なものは親会社の管理部門にかかる費用であります。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	12,554,680	12,554,680
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	20,410,232
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.5	61.5

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア…中国、台湾等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６．その他の情報

該当事項はありません。